



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7984 U R L <https://www.kokuyo.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 黒田 英邦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 本田 仁志 T E L 06-6976-1221 (代表)
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	359,876	6.2	26,247	16.5	27,222	11.5	21,473	△1.4
2024年12月期	338,837	—	22,531	—	24,410	△6.1	21,787	14.3
(注) 包括利益	2025年12月期		20,928百万円	(21.6%)	2024年12月期		17,215百万円	(△26.8%)
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
2025年12月期	円 錢		円 錢		%	%	%	
2025年12月期	48.30		—		8.4	7.6	7.3	
2024年12月期	48.04		—		8.5	6.8	6.6	

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 271百万円 2024年12月期 237百万円

(注) 1 当連結会計年度の期首より、一部の賃貸等不動産に関する損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、前連結会計年度に係る売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、前連結会計年度に係る売上高及び営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

2 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 錢
2025年12月期	355,048	255,457	70.9	584.97
2024年12月期	362,959	264,062	71.8	574.85

(参考) 自己資本 2025年12月期 251,678百万円 2024年12月期 260,552百万円

(注) 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	14,369	△4,606	△31,649	110,606
2024年12月期	16,377	12,254	△15,624	132,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円	%	%
2024年12月期	—	38.00	—	39.00	77.00	8,734	40.1	3.4
2025年12月期	—	46.00	—	13.00	—	10,749	50.7	4.2
2026年12月期(予想)	—	12.25	—	12.25	24.50		51.2	

(注) 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たりの年間配当金合計は「一」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期の1株当たり期末配当金は52円00銭、1株当たり年間配当金は98円00銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 202,000	% 9.1	百万円 18,000	% 1.7	百万円 17,900	% 2.6	百万円 13,000	% △5.9	円 銭 30.33
通期	390,000	8.4	27,000	2.9	26,800	△1.6	20,300	△5.5	47.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) HNI Office India Limited (現社名Kokuyo Workplace India Limited)
除外 1社 (社名) コクヨインターナショナルアジア Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期	440,969,852株	2024年12月期	462,969,852株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	10,729,226株	2024年12月期	9,715,332株
-----------	-------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年12月期	444,612,636株	2024年12月期	453,555,492株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注) 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年12月期	百万円 181,208	% 4.1	百万円 14,321	% 9.5	百万円 20,625	% 2.3	百万円 18,605	% △10.7
2024年12月期	174,080	—	13,082	—	20,155	△0.8	20,834	25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
2025年12月期	円 銭 41.80	円 銭 —
2024年12月期	45.89	—

(注) 1 当事業年度の期首より、一部の賃貸等不動産に関する損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、前事業年度に係る売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、前事業年度に係る売上高及び営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

2 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 291,483		百万円 222,341		% 76.3	円 銭 516.18
2024年12月期	309,630		234,849		75.8	517.57

(参考) 自己資本 2025年12月期 222,341百万円 2024年12月期 234,849百万円

(注) 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更に関する注記)	22
(表示方法の変更に関する注記)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(収益認識関係)	29
(セグメント情報等の注記)	31
(追加情報)	36
(1株当たり情報の注記)	39
(重要な後発事象の注記)	39

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減率 (%)
売上高	338,837	359,876	+6.2
営業利益	22,531	26,247	+16.5
経常利益	24,410	27,222	+11.5
親会社株主に帰属する当期純利益	21,787	21,473	△1.4

当連結会計年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の先行き懸念やアメリカの政策動向による影響、インフレ圧力の増大等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」を推進しております。これまで培ってきた当社グループの強みに各事業のナレッジを掛け合わせ、各事業が一体となって事業間シナジーを生み出すことで、既存事業の成長と領域拡張に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業においてオフィス移転案件やリニューアル案件の獲得が進捗したことで、前期比6.2%増の3,598億円となりました。売上総利益は、原材料価格の高騰影響を受けたものの、売価改定の浸透等の取り組みにより、前期比8.3%増の1,444億円、売上総利益率は、前期比0.8ポイント上昇の40.1%となりました。事業領域拡大のために戦略的な経費支出や体制強化等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前期比6.6%増の1,182億円、売上高販管費率は、前期比0.1ポイント上昇の32.9%となりました。

以上により、営業利益は、前期比16.5%増の262億円となりました。経常利益は、前期比11.5%増の272億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に固定資産売却益を計上していたことによる反動等により、前期比1.4%減の214億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。なお、当社グループの強みを十分に發揮し各事業のナレッジを最大限に活用するため、従来のワークスタイル領域及びライフスタイル領域という区分を見直しましたが、ファニチャー事業、ビジネスサプライ流通事業、ステーショナリー事業、インテリアリテール事業という4つのセグメント区分に変更はありません。

2025年12月期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2024年12月期	2025年12月期	増減率 (%)
ファニチャー事業	売上高	162,415	172,196	+6.0
	営業利益	23,459	26,175	+11.6
ビジネスサプライ流通事業	売上高	98,935	108,369	+9.5
	営業利益	4,471	5,463	+22.2
ステーショナリー事業	売上高	83,575	83,572	△0.0
	営業利益	5,993	7,092	+18.3
インテリアリテール事業	売上高	21,238	23,678	+11.5
	営業利益	521	718	+37.7
その他	売上高	476	573	+20.2
	営業利益	△479	△457	—
調整額	売上高	△27,803	△28,514	—
	営業利益	△11,434	△12,744	—
合計	売上高	338,837	359,876	+6.2
	営業利益	22,531	26,247	+16.5

・ ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要を獲得するとともに、中国・香港のリソースや日本での強みである空間デザイン力を活用することで海外事業の成長を推進し、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、新築オフィス移転需要とオフィスリニューアル需要が旺盛な状況が続いていること、顧客の戦略課題に対応したワークスタイル提案の強化及び業務プロセスの効率化等に取り組むことで、業績拡大や収益改善が進捗しております。

中国では、景気の減速による市場低迷が続いている。

ASEANでは、ミドルハイセグメント顧客を中心に提案の強化に取り組み、案件獲得が進捗いたしました。

このような状況のもと、売上高は、前期比6.0%増の1,721億円となりました。営業利益は、前期比11.6%増の261億円となりました。

なお、当連結会計年度より、表示方法の変更を実施しております。詳細は「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更に関する注記)」をご覧ください。

・ ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、プラットフォーム型購買管理システムである「べんりねっと」を基盤として、テクノロジーの活用により顧客パーソナライズで最適化された購買体験の実現を目指しております。

当連結会計年度においては、大規模顧客向けソリューションシステムの導入が着実に進むとともに、第4四半期連結会計期間(10月～12月)において、同業界内における物流・システム稼働の停滞に起因した代替需要の流入が一時的に発生いたしました。当社グループとしては、社会インフラとしての供給責任を果たすべく、配達体制の確保や在庫の拡充に努め、これらの需要に柔軟に対応いたしました。

このような状況のもと、売上高は、前期比9.5%増の1,083億円となりました。営業利益は、急激な物量増加に伴う物流関連費用の増加やシステム投資による償却費用の増加等はあったものの、增收効果が寄与し、前期比22.2%増の54億円となりました。

・ステーショナリー事業

ステーショナリー事業は、提供価値の中心を「まなびかた」に据えたCampusブランドにより、グローバルで、前向きなまなびのチャレンジをする機運を盛り上げる事業への転換を目指しております。

日本では、売価改定の浸透が進むほか、CampusブランドのリブランディングやBtoC向けECの拡大が順調に進捗しております。また、オフィス通販業界内において発生した物流・システム稼働停滞等の動向を受けた代替需要がBtoCチャネルへ流入いたしました。これにより、相対的に収益性の高いナショナルブランド（NB）商品の販売が伸長し、期末にかけて想定を上回る推移となりました。

中国では、景気の減速による影響を受けておりますが、女子中高生をターゲットとした女子文具戦略は奏功しており、新製品の継続的な上市とそれによる店舗開拓の推進やECの拡大、ファン獲得が進捗いたしました。

インドでは、インド経済におけるインフレ進行や競争激化による影響を受けておりますが、新商品の拡大、付加価値商品の投入等に取り組んでおります。

このような状況のもと、売上高は、前期比ほぼ横ばいの835億円となりました。営業利益は、前期比18.3%増の70億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業は、既存事業において接客力と提案力を活用した店舗及びECでの成長を推進するとともに、パートナーとの連携強化による法人事業の領域拡張で事業ポートフォリオの変革を進め、持続的成長の実現を目指しております。

当連結会計年度は、店舗及びECの双方が順調に推移したほか、法人事業においても案件獲得が進捗いたしました。このような状況のもと、売上高は、前期比11.5%増の236億円となりました。営業利益は、前期比37.7%増の7億円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 2025年12月期	次期の見通し 2026年12月期	増減率 (%)
売上高	359,876	390,000	+8.4
営業利益	26,247	27,000	+2.9
経常利益	27,222	26,800	△1.6
親会社株主に帰属する当期純利益	21,473	20,300	△5.5

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 2025年12月期	次期の見通し 2026年12月期	増減率 (%)
フアニチャー事業	売上高	172,196	191,000	+10.9
	営業利益	26,175	30,700	+17.3
ビジネスサプライ流通事業	売上高	108,369	118,300	+9.2
	営業利益	5,463	4,400	△19.5
ステーショナリー事業	売上高	83,572	84,900	+1.6
	営業利益	7,092	7,100	+0.1
インテリアリテール事業	売上高	23,678	24,100	+1.8
	営業利益	718	1,050	+46.4
その他	売上高	573	1,000	+74.8
	営業利益	△457	△500	—
調整額	売上高	△28,514	△29,300	—
	営業利益	△12,744	△15,750	—
合計	売上高	359,876	390,000	+8.4
	営業利益	26,247	27,000	+2.9

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は3,550億円となり、前連結会計年度末に比べ79億円減少しました。

流動資産は2,428億円となり、前連結会計年度末に比べ99億円減少しました。主な要因として、受取手形、売掛金及び契約資産が67億円、商品及び製品が23億円、仕掛販売用不動産が19億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が214億円減少したためであります。

固定資産は1,121億円となり、前連結会計年度末に比べ20億円増加しました。主な要因として、有形固定資産が23億円、無形固定資産が21億円、退職給付に係る資産が14億円、それぞれ増加した一方、投資有価証券が43億円減少したためであります。

当連結会計年度末の負債は995億円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が39億円増加した一方、未払法人税等が45億円減少したためであります。

当連結会計年度末の純資産は2,554億円となり、前連結会計年度末に比べ86億円減少しました。主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益214億円の計上等による増加の一方、自己株式の取得により200億円、剩余金の配当により95億円、それぞれ減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,106億円であり、前連結会計年度末に比べ214億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は143億円（前期比20億円の収入減）となりました。これは、主として312億円の税金等調整前当期純利益を計上したこと、減価償却費81億円等の非資金損益の調整、仕入債務の増加35億円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額141億円、売上債権の増加54億円、棚卸資産の増加22億円、販売用不動産の増加19億円等の資金の減少、営業活動によるキャッシュ・フローに算入されない投資有価証券売却益34億円、固定資産売却益10億円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は46億円（前期は122億円の収入）となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入57億円、有形固定資産の売却による収入20億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出112億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は316億円（前期比160億円の支出増）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出200億円、配当金の支払額95億円、リース債務の返済による支出12億円の資金支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（%）	70.3	70.4	70.3	71.8	70.9
時価ベースの自己資本比率（%）	61.2	63.6	73.0	87.3	106.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	1.6	0.4	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	134.9	41.4	174.5	71.9	90.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当>

当社は、中長期にわたる企業価値の最大化に向けて、持続的な事業の成長に努め、株主への利益配当額の向上に取り組んでおります。第4次中期経営計画においては、原則として年間配当金（特別配当等を除く）が前年度の年間配当金を下回らない（いわゆる累進配当）こと及び連結配当性向50%を株主還元方針として掲げております。

当期の1株当たり配当金は、上記の株主還元方針に鑑み、前期比で5円25銭の増配となる、1株当たり24円50銭（中間配当金11円50銭、期末配当金13円00銭）、配当性向は50.7%とする予定です。

次期の見通しは、当期と同額となる、1株当たり24円50銭（中間配当金12円25銭、期末配当金12円25銭）、配当性向は51.2%とする予定です。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

(注)当社は、2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
配当金については、当該株式分割に伴う調整後の額を記載しております。

<株主優待制度>

当社では、株主の皆様に当社グループの事業をより一層ご理解いただくため、「株主優待」を実施しております。

優待内容	対象株主	基準日	贈呈時期
以下のどちらか一つ選択 ① 4,000円相当の自社グループ商品 ② (1)マテリアリティ「社内外のWell-beingの向上」 (2)マテリアリティ「WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動」 どちらかへの寄付 (4,000円)	20単元(2,000株)以上 40単元(4,000株)未満	12月31日	翌年5月下旬 ～6月初旬
以下のどちらか一つ選択 ① 7,000円相当の自社グループ商品 ② (1)マテリアリティ「社内外のWell-beingの向上」 (2)マテリアリティ「WORK & LIFEの基盤である地球を守るための活動」 どちらかへの寄付 (7,000円)	40単元(4,000株)以上	12月31日	翌年5月下旬 ～6月初旬

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社38社及び関連会社9社で構成されております。

主な事業内容として、国内外でのオフィス家具・公共家具の製造・販売やオフィス空間構築等を行うファニチャー事業、オフィス関連用品の卸及び通販を行うビジネスサプライ流通事業、国内外で事務用品を製造・販売するステーショナリー事業、並びにインテリアショップを運営するアクタスが属するインテリアリテール事業を展開しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、サステナブルな長期視点での経営をおこなっていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFESTYLE Company」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでおります。

これまで当社グループでは、圧倒的な顧客起点で少し先のワクワクする未来を提案し、ライブオフィスや直営店、Webコミュニティなどを活用して社員と顧客が具体的にワクワク・共感し、モノだけでなくコト視点でワクワクする新たな体験価値を生む、「ワクワク価値創出サイクル」を強みとして事業を発展させてまいりました。

2025年12月期からは、「長期ビジョンCCC2030」達成に向けた第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」を推進しており、既存事業の成長と領域拡張に向けた取り組みを進めております。これまで培ってきた当社の強みに各事業のナレッジを掛け合わせ、これまで以上に各事業が一体となって事業間シナジーを生み出し、既存事業の成長と領域拡張を進めることで、様々な顧客ニーズに応えながら持続的に成長する売上高5,000億円規模の多様な事業の集合体（森林）へと変化することを目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

2027年度を最終年度とする第4次中期経営計画の目標数値として、売上高4,300億円、海外売上高比率20%、EBITDA430億円、自己資本当期純利益率（ROE）9%以上の達成を目指します。

（単位：億円）

		2024年12月期	2027年12月期	
		実績	目標	2024年12月期比
主要財務目標	売上高	3,388	4,300	+26.9%
	海外売上高比率	13%	20%	+7pt
	EBITDA (率)	314 (9.3%)	430 (10%)	+36.5% (+0.7pt)
	ROE	8.5%	9%～	+0.5pt
参考	営業利益 (率)	225 (6.6%)	300 (約7%)	+33.1% (+0.4pt)

（注）EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額+その他償却額で算出

当連結会計年度より、一部の貸貸等不動産に関する損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、2024年12月期に係る売上高及びEBITDA、営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けた第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」において、これまで培ってきた当社の強みに各事業のナレッジを掛け合わせ、これまで以上に各事業が一体となって事業間シナジーを生み出し、既存事業の成長と領域拡張に向けた取り組みを進めてまいります。

・経営戦略

第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」の概要は下記のとおりです。

①キャッシュ・フローを重視したフレームワーク

中長期的な利益成長と企業価値向上に向け、キャッシュ・フロー (≒EBITDA) を重視したフレームワークを設定いたしました。本フレームワークと「森林経営モデル」に基づき、2030年アジアNo. 1、長期的なグローバル No. 1を目指すとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

②体験価値拡張戦略

「ワクワク価値創出サイクル」の強みを活かし、体験価値拡張戦略を実行してまいります。戦略と規律ある投資を実行し、日本・海外における既存事業強化による成長とM&Aによるインオーガニック成長を通じた、EBITDA の持続的成長を追求いたします。

③経営基盤の強化

人材やナレッジの充実等により事業成長の再現性を高める経営基盤を強化することで、リスク（資本コスト）を低減するとともに中長期的な観点でも持続的成長を目指してまいります。

・事業戦略

第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」における各事業の戦略の概要は下記のとおりです。

①ファニチャービジネス

働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要を獲得するとともに、中国・香港のリソースや日本での強みである空間デザイン力を活用することで海外事業の成長を推進し、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

②ビジネスサプライ流通事業

プラットフォーム型購買管理サービスである「べんりねっと」を基盤として、テクノロジーの活用により顧客ベースナライズで最適化された購買体験の実現を目指しております。

③ステーショナリービジネス

提供価値の中心を「まなびかた」に据えたCampusブランドにより、グローバルで、前向きなまなびのチャレンジをする機運を盛り上げる事業への転換を目指しております。

④インテリアリテール事業

既存事業において接客力と提案力を活用した店舗及びECでの成長を推進するとともに、パートナーとの連携強化による法人事業の領域拡張で事業ポートフォリオの変革を進め、持続的成長の実現を目指しております。

・財務戦略/資本政策

第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」における財務戦略及び資本政策のサマリーは下記のとおりです。

①バランスシートマネジメント

EBITDAの成長と資本効率を両立しつつ、2027年9%以上、2030年10%以上のROE目標の達成に向けて、政策保有株式のさらなる売却を含む非事業資産売却や資本構成の改善等を推進してまいります。

②キャピタルアロケーション

第4次中期経営計画期間に創出するキャッシュ・フローと手元現金、非事業資産の売却を基に、成長戦略の実現に向けて、890億円（成長投資700億円、定常投資190億円）を投資しつつ、640億円（連結配当性向50%、自己株式取得350億円）の株主還元を実施いたします。

③株主還元

株主還元方針を以下のとおりといたします。

配当については、原則として年間配当金（特別配当等を除きます。以下同じ。）が前年度の年間配当金を下回らない（いわゆる累進配当）こととし、第4次中期経営計画期間中の連結配当性向50%を目安として算出することを基本方針といたします。ただし、連結配当性向の適用に際し、一過性の損益については、その性質を勘案してこれを除外することができます。

また、第4次中期経営計画期間累計で総額350億円の自己株式取得を行うとともに、取得した自己株式については、発行済株式総数の2%を超える部分を原則として隨時消却する方針です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用し、連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	102,238	80,787
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※8 75,383	※1,※5,※8 82,116
有価証券	30,106	29,959
商品及び製品	29,956	※5 32,276
仕掛品	2,766	※5 2,606
原材料及び貯蔵品	6,130	※5 6,538
仕掛販売用不動産	—	1,924
その他	6,312	6,711
貸倒引当金	△10	△33
流动資産合計	252,884	242,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,282	※5 23,380
機械装置及び運搬具（純額）	7,134	※5 7,665
土地	27,440	26,650
建設仮勘定	1,125	※5 2,458
その他（純額）	5,258	※5 5,418
有形固定資産合計	※2 63,241	※2 65,572
無形固定資産		
のれん	471	373
ソフトウエア	5,198	※5 7,426
その他	7,291	7,282
無形固定資産合計	12,961	15,082
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 22,362	※3 18,022
長期貸付金	267	380
退職給付に係る資産	5,965	7,396
繰延税金資産	750	878
その他	4,976	5,246
貸倒引当金	△449	△419
投資その他の資産合計	33,872	31,504
固定資産合計	110,075	112,160
資産合計	362,959	355,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 54,357	※8 58,334
短期借入金	3,955	3,369
1年内返済予定の長期借入金	120	85
未払法人税等	8,371	3,849
賞与引当金	977	977
その他	※4 19,960	※4 22,495
流動負債合計	87,742	89,112
固定負債		
長期借入金	101	16
長期預り保証金	5,126	5,178
関係会社事業損失引当金	14	—
退職給付に係る負債	245	252
繰延税金負債	2,379	2,139
その他	3,286	2,891
固定負債合計	11,154	10,478
負債合計	98,896	99,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,139	18,139
利益剰余金	216,230	211,871
自己株式	△4,027	△7,710
株主資本合計	246,190	238,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,393	5,891
繰延ヘッジ損益	74	92
為替換算調整勘定	5,705	5,886
退職給付に係る調整累計額	1,189	1,659
その他の包括利益累計額合計	14,362	13,530
非支配株主持分	3,509	3,778
純資産合計	264,062	255,457
負債純資産合計	362,959	355,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 338,837	※1 359,876
売上原価	※3 205,413	※3 215,407
売上総利益	133,424	144,469
販売費及び一般管理費	※2,※3 110,892	※2,※3 118,222
営業利益	22,531	26,247
営業外収益		
受取利息	302	413
受取配当金	906	378
不動産賃貸料	181	175
持分法による投資利益	237	271
為替差益	956	104
その他	503	417
営業外収益合計	3,087	1,761
営業外費用		
支払利息	219	155
不動産賃貸費用	85	75
固定資産廃棄損	80	293
控除対象外消費税等	554	21
その他	267	239
営業外費用合計	1,207	785
経常利益	24,410	27,222
特別利益		
投資有価証券売却益	10,280	3,424
固定資産売却益	※4 4,863	※4 1,004
子会社清算益	82	168
負ののれん発生益	—	111
貸倒引当金戻入額	4	51
関係会社事業損失引当金戻入額	—	14
特別利益合計	15,231	4,776
特別損失		
固定資産解体費用	59	—
減損損失	※5 5,229	※5 236
投資有価証券評価損	176	8
関係会社事業損失引当金繰入額	0	23
貸倒引当金繰入額	44	50
退職特別加算金	—	173
債務保証損失引当金繰入額	—	55
創業120周年記念事業費	—	43
事業構造改革費用	—	191
特別損失合計	5,511	782
税金等調整前当期純利益	34,130	31,215
法人税、住民税及び事業税	12,198	9,599
法人税等調整額	2	△96
法人税等合計	12,200	9,502
当期純利益	21,929	21,712
非支配株主に帰属する当期純利益	142	239
親会社株主に帰属する当期純利益	21,787	21,473

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	21,929	21,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,522	△1,511
繰延ヘッジ損益	96	20
為替換算調整勘定	3,104	223
退職給付に係る調整額	598	470
持分法適用会社に対する持分相当額	8	12
その他の包括利益合計	△4,714	△784
包括利益	17,215	20,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,764	20,641
非支配株主に係る包括利益	450	287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,136	210,677	△12,206	232,455
当期変動額					
剰余金の配当			△8,190		△8,190
親会社株主に帰属する当期純利益			21,787		21,787
自己株式の取得				△1,649	△1,649
自己株式の処分		21		38	59
自己株式の消却		△21	△9,771	9,793	—
連結範囲の変動		2	1,728		1,730
持分法適用会社の保有する親会社株式				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	5,553	8,179	13,734
当期末残高	15,847	18,139	216,230	△4,027	246,190

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,912	△22	2,905	590	19,386	1,585	253,426
当期変動額							
剰余金の配当							△8,190
親会社株主に帰属する当期純利益							21,787
自己株式の取得							△1,649
自己株式の処分							59
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							1,730
持分法適用会社の保有する親会社株式							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,519	97	2,799	598	△5,023	1,924	△3,099
当期変動額合計	△8,519	97	2,799	598	△5,023	1,924	10,635
当期末残高	7,393	74	5,705	1,189	14,362	3,509	264,062

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,139	216,230	△4,027	246,190
当期変動額					
剰余金の配当			△9,573		△9,573
親会社株主に帰属する当期純利益			21,473		21,473
自己株式の取得				△20,002	△20,002
自己株式の処分		26		35	61
自己株式の消却		△26	△16,261	16,287	－
持分法適用会社の保有する親会社株式				△3	△3
その他			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△4,358	△3,682	△8,041
当期末残高	15,847	18,139	211,871	△7,710	238,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,393	74	5,705	1,189	14,362	3,509	264,062
当期変動額							
剰余金の配当							△9,573
親会社株主に帰属する当期純利益							21,473
自己株式の取得							△20,002
自己株式の処分							61
自己株式の消却							－
持分法適用会社の保有する親会社株式							△3
その他							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,501	18	181	470	△831	268	△563
当期変動額合計	△1,501	18	181	470	△831	268	△8,605
当期末残高	5,891	92	5,886	1,659	13,530	3,778	255,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,130	31,215
減価償却費	7,811	8,104
長期前払費用償却額	434	437
減損損失	5,229	236
のれん償却額	715	97
負ののれん発生益	—	△111
退職特別加算金	—	173
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	△26
賞与引当金の増減額（△は減少）	△58	△3
退職給付に係る資産負債の増減額	△503	△722
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	0	8
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	—	55
固定資産解体費用	59	—
受取利息及び受取配当金	△1,209	△792
支払利息	219	155
持分法による投資損益（△は益）	△237	△271
固定資産売却損益（△は益）	△4,870	△1,012
固定資産廃棄損	80	293
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,287	△3,438
投資有価証券評価損益（△は益）	176	8
子会社清算損益（△は益）	△82	△168
創業120周年記念事業費	—	43
事業構造改革費用	—	191
売上債権の増減額（△は増加）	△5,048	△5,403
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,707	△2,219
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,730	3,541
販売用不動産の増減額（△は増加）	—	△1,924
その他	△1,870	△498
小計	25,673	27,969
利息及び配当金の受取額	1,300	824
利息の支払額	△227	△158
法人税等の支払額	△10,367	△14,121
退職特別加算金の支払額	—	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,377	14,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	250	1
有形固定資産の取得による支出	△4,312	△6,459
有形固定資産の売却による収入	5,593	2,094
有形固定資産の解体に伴う支出	△59	—
無形固定資産の取得による支出	△3,409	△4,811
投資有価証券の取得による支出	△4	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,049	5,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△880
子会社の清算による収入	84	499
短期貸付金の純増減額（△は増加）	74	0
長期貸付けによる支出	△240	△120
長期貸付金の回収による収入	240	91
事業譲受による支出	△300	—
その他	△711	△707
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,254	△4,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△774	△686
リース債務の返済による支出	△1,427	△1,272
長期借入金の返済による支出	△5,202	△120
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
自己株式の取得による支出	△1,649	△20,002
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	1,685	—
配当金の支払額	△8,195	△9,547
非支配株主への配当金の支払額	△49	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,624	△31,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,261	412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,269	△21,474
現金及び現金同等物の期首残高	115,161	132,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,650	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 132,080	※ 110,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な子会社の名称

(株)コクヨロジテム、(株)アクタス、コクヨ(マレーシア)Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナル(マレーシア)Sdn.Bhd.、国誉装飾技術(上海)有限公司、国誉家具(中国)有限公司、(株)カウネット、コクヨマーケティング(株)、(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、国誉商業(上海)有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、コクヨサプライロジスティクス(株)、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、LmDインターナショナル(株)、国誉(上海)企業管理有限公司、Kokuyo Hong Kong Limited、Dongguan Lamex Furniture Co., Ltd.、オリジン(株)、(株)エスティツク、コクヨIKタイランドCo.,Ltd.、コクヨインターナショナル(タイランド)Co.,Ltd.、Kokuyo Workplace India Limited

当連結会計年度より、HNI Office India Limited(現社名 Kokuyo Workplace India Limited)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めている。

また、コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、及びほか2社については、当社連結子会社であるKokuyo Hong Kong Limited等へ吸収合併されたため連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)、Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

関連会社名

コクヨ北海道販売(株)、コクヨ東北販売(株)、コクヨ北関東販売(株)、コクヨ北陸新潟販売(株)、コクヨ東海販売(株)、コクヨ山陽四国販売(株)、中部キスパ(株)、(株)ニッカン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な非連結子会社) 石見紙工業(株)、Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタス、オリジン(株)、(株)エスティツクの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッド、Kokuyo Workplace India Limitedの決算日は3月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタス、オリジン(株)、(株)エスティツクについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。

また、コクヨカムリンリミテッド、Kokuyo Workplace India Limitedについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、特許権については5年、顧客関連資産については11～19年、商標権については20年（なお、海外連結子会社において耐用年数が確定できないものについては非償却）で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

② 工事契約

工事契約については、施工を伴う製品の販売及び据付や内装工事等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、工期がごく短いものについては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
------	-------------------------

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(表示方法の変更に関する注記)

当社グループは、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度の期首より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

当社グループは、2021年2月に「長期ビジョンCCC2030」を策定以降、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、文具や家具にとらわれない事業領域の拡張を推進しており、2025年度を初年度とする第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」では、ファニチャー事業において強みを活かした事業領域拡張と既存事業へのシナジーを高めることを掲げている。従来、ファニチャー事業では、オフィスの家具・什器・内装を中心に価値を提供してきたが、一部の賃貸等不動産について今後の活用方法を検討する中で当連結会計年度の期首より、ファニチャーへの移管を実施したことによる表示方法の変更となる。

この表示方法の変更を反映させるため、以下のとおり前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」609百万円を「売上高」に組み替え、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸費用」107百万円を「売上原価」に組み替えている。その結果、「営業利益」が502百万円増加しているが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	8,663百万円	8,825百万円
売掛金	64,016	70,597
契約資産	2,702	2,693

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	116,940百万円	119,267百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券（株式）	5,304百万円	5,214百万円

※4 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
契約負債	3,859百万円	4,053百万円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	一百万円	1,454百万円
商品及び製品	—	184
仕掛品	—	15
原材料及び貯蔵品	—	330
建物及び構築物（純額）	—	123
機械装置及び運搬具（純額）	—	147
建設仮勘定	—	9
有形固定資産その他（純額）	—	71
ソフトウェア	—	5
計	—	2,341

担保資産に対応する債務

該当事項はない。

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	260百万円	184百万円
PT. KOKUYO FURNITURE INDONESIA	—	84
計	260	269

(注) 上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
貸出コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000

※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	1,004百万円	1,393百万円
支払手形	190	103

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
荷造運搬費	26,885百万円	28,135百万円
給料手当	34,816	36,477
退職給付費用	875	929
賞与引当金繰入額	816	843

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	1,699百万円	1,540百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
土地	4,863百万円	1,004百万円

※5 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
Kokuyo Hong Kong Limited (香港)	—	のれん	5,000
		その他無形固定資産	152
㈱アクタス 港北店 ほか (横浜市都筑区 ほか)	店舗	建物及び構築物	69
		その他	6
合計			5,229

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグレーピングを行っている。なお、連結子会社の㈱アクタスについては、店舗を最小単位としてグレーピングを行っている。のれん及びその他無形固定資産については、会社単位を資産グループの最小単位としている。

上記資産のうちのれん及びその他無形固定資産については、収益性が低下したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.3%で割り引いて算出している。

上記資産のうち店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価している。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
㈱アクタス 所沢店 ほか (埼玉県所沢市 ほか)	店舗	建物及び構築物	101
		その他	28
国誉家具（中国）有限公司 (中国上海市 ほか)	—	機械装置及び運搬具	0
		その他	73
		ソフトウェア	15
		その他無形固定資産	17
		合計	236

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグレーピングを行っている。なお、連結子会社の㈱アクタスについては、店舗を最小単位としてグレーピングを行っている。

上記資産のうち店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価している。

上記資産のうち連結子会社の国誉家具（中国）有限公司については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.5%で割り引いて算出している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	121,542,463	—	5,800,000	115,742,463
自己株式				
普通株式(株)	7,552,105	699,296	5,822,568	2,428,833

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	696,700株
単元未満株式の買取りによる増加	1,427株
持分法適用会社の当社株式の取得による当社帰属分の増加	1,169株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	22,568株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	5,800,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項	
① 配当金の総額	3,879百万円
② 1株当たり配当額	34円00銭
③ 基準日	2023年12月31日
④ 効力発生日	2024年3月29日

2024年7月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項	
① 配当金の総額	4,310百万円
② 1株当たり配当額	38円00銭
③ 基準日	2024年6月30日
④ 効力発生日	2024年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項	
① 配当金の総額	4,424百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	39円00銭
④ 基準日	2024年12月31日
⑤ 効力発生日	2025年3月31日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	115,742,463	347,227,389	22,000,000	440,969,852
自己株式				
普通株式（株）	2,428,833	30,321,205	22,020,812	10,729,226

(変動事由の概要)

株式分割による発行済株式の増加	347,227,389株
株式分割による自己株式の増加	11,772,399株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	18,543,100株
単元未満株式の買取りによる増加	1,515株
持分法適用会社の当社株式の取得による当社帰属分の増加	4,191株
譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少	20,812株
取締役会決議による自己株式の消却による減少	22,000,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	4,424百万円
② 1株当たり配当額	39円00銭
③ 基準日	2024年12月31日
④ 効力発生日	2025年3月31日

2025年7月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	5,149百万円
② 1株当たり配当額	46円00銭
③ 基準日	2025年6月30日
④ 効力発生日	2025年9月4日

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っている。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	5,599百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	13円00銭
④ 基準日	2025年12月31日
⑤ 効力発生日	2026年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	102,238百万円	80,787百万円
有価証券勘定	30,106	29,959
計	132,344	110,747
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△264	△140
現金及び現金同等物	132,080	110,606

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナリ ー事業	インテリア リテール 事業		
主たる地域別						
日本	144,534	93,157	35,749	21,167	150	294,758
海外	15,972	—	28,003	10	20	44,007
顧客との契約から生じる収益	160,506	93,157	63,752	21,178	171	338,766
その他の収益	—	—	—	—	71	71
外部顧客への売上高	160,506	93,157	63,752	21,178	242	338,837

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナリ ー事業	インテリア リテール 事業		
主たる地域別						
日本	154,798	102,618	34,540	23,587	176	315,721
海外	15,836	—	28,230	22	—	44,089
顧客との契約から生じる収益	170,635	102,618	62,770	23,609	176	359,810
その他の収益	—	—	—	—	65	65
外部顧客への売上高	170,635	102,618	62,770	23,609	242	359,876

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

3 (表示方法の変更に関する注記) に記載のとおり、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度の期首より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

これに伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても組替えを行っている。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	7,667	8,663
売掛金	58,730	64,016
	66,397	72,680
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	8,663	8,825
売掛金	64,016	70,597
	72,680	79,422
契約資産（期首残高）	2,154	2,702
契約資産（期末残高）	2,702	2,693
契約負債（期首残高）	3,412	3,859
契約負債（期末残高）	3,859	4,053

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。契約負債は、顧客との契約に基づき受け取った前受金及び当社グループが付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高である。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務に対して認識した収益に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	494	82
1年超	85	—
合計	579	82

なお、当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

「ファニチャー事業」は、空間デザイン・コンサルテーション、オフィス家具の製造・仕入・販売を主な事業としている。「ビジネスサプライ流通事業」は、オフィス用品の仕入・販売を主な事業としている。「ステーショナリー事業」は、文具の製造・仕入・販売を主な事業としている。「インテリアリテール事業」は、インテリア・生活雑貨の仕入・販売を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(表示方法の変更に関する注記) に記載のとおり、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度の期首より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組替えを行っている。当該変更により、組替え前に比べて「ファニチャー事業」の売上高が609百万円、セグメント利益が502百万円、セグメント資産が424百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナ リー事業	インテリア リテール 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	160,506	93,157	63,752	21,178	242	338,837	—	338,837
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,908	5,777	19,822	60	233	27,803	△27,803	—
計	162,415	98,935	83,575	21,238	476	366,641	△27,803	338,837
セグメント利益又は損失 (△)	23,459	4,471	5,993	521	△479	33,966	△11,434	22,531
セグメント資産	83,704	64,561	66,638	12,418	25,071	252,393	110,565	362,959
その他の項目								
減価償却費	3,009	1,698	1,898	348	95	7,050	760	7,811
のれんの償却額	612	—	94	—	9	715	—	715
長期前払費用の償却費	188	4	97	0	2	294	140	434
持分法適用会社への投資 額	—	92	1,665	—	—	1,758	1,855	3,613
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,474	2,372	2,549	350	95	7,842	1,566	9,409

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△11,434百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額110,565百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 長期前払費用の償却費の調整額140百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 減価償却費の調整額760百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,855百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る持分法適用会社への投資額である。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,566百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナ リー事業	インテリア リテール 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	170,635	102,618	62,770	23,609	242	359,876	—	359,876
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,560	5,750	20,802	69	330	28,514	△28,514	—
計	172,196	108,369	83,572	23,678	573	388,390	△28,514	359,876
セグメント利益又は損失 (△)	26,175	5,463	7,092	718	△457	38,992	△12,744	26,247
セグメント資産	93,110	70,480	67,195	12,979	24,004	267,770	87,278	355,048
その他の項目								
減価償却費	3,183	1,804	1,952	309	90	7,340	763	8,104
のれんの償却額	—	—	60	—	36	97	—	97
長期前払費用の償却費	166	7	88	0	2	265	172	437
持分法適用会社への投資 額	—	96	1,676	—	—	1,773	2,087	3,860
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,997	3,214	1,829	423	147	9,611	3,822	13,434

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△12,744百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額87,278百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 長期前払費用の償却費の調整額172百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 減価償却費の調整額763百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額2,087百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る持分法適用会社への投資額である。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,822百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
294,830	44,007	338,837

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

（2）有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
53,770	9,471	63,241

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
315,787	44,089	359,876

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

（2）有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
56,154	9,418	65,572

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	ファニチャ一事業	ビジネスサプライ流通事業	ステーショナリー事業	インテリアリテール事業	その他	調整額	合計
減損損失	5,153	—	—	76	—	—	5,229

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	ファニチャ一事業	ビジネスサプライ流通事業	ステーショナリー事業	インテリアリテール事業	その他	調整額	合計
減損損失	106	—	—	130	—	—	236

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	ファニチャ一事業	ビジネスサプライ流通事業	ステーショナリー事業	インテリアリテール事業	その他	調整額	合計
当期末残高	—	—	296	—	174	—	471

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	ファニチャ一事業	ビジネスサプライ流通事業	ステーショナリー事業	インテリアリテール事業	その他	調整額	合計
当期末残高	—	—	236	—	137	—	373

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

ファニチャ一事業において、Kokuyo Workplace India Limitedを連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識している。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、111百万円である。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていない。

(追加情報)

(子会社化を目的とした株式の取得)

当社は、2025年12月4日開催の取締役会において、ベトナムの上場会社であるThien Long Group Corporation（以下「TLG社」という。）の普通株式を取得し、子会社化することについて決議した。本件取引は、TLG社の持株会社であるThien Long An Thinh Investment Corporation（以下「TLAT社」という。）の株式取得及びTLG社普通株式に対する公開買付け等により構成されている。なお、当連結会計年度末において、当該企業結合は完了していない。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・被取得企業の名称：Thien Long Group Corporation（TLG社）
事業の内容：文房具・事務用品製造販売
- ・被取得企業の名称：Thien Long An Thinh Investment Corporation（TLAT社）
事業の内容：経営コンサルティング
- ・被取得企業の名称：South Thien Long Manufacturing Trading Co., Ltd.（NTL社）
事業の内容：文房具・事務用品の製造

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」において、アジアのステーショナリーサービスにおけるNo.1を目指に掲げている。本件取引により、ベトナム及びASEAN地域において強固な販売網と筆記具市場での高いシェアを有するTLG社グループを子会社化することで、グローバル展開を加速させるための強固な筆記具事業基盤を獲得することを目的としている。

(3) 企業結合日

- ・TLAT社：2026年9月（予定）
- ・TLG社及びNTL社：2026年12月（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得（持株会社の株式取得及び公開買付けによる）

(5) 結合後企業の名称

変更なしの予定

(6) 取得する議決権比率

現時点では確定していない。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する予定であるため。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（概算）

- ・対価（現金）：27,600百万円
- ・取得原価：27,600百万円

（注）取得原価は現時点での概算額であり、今後の為替変動や公開買付けの成否等により変動する可能性がある。

(2) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はない。

(3) 段階取得において計上された損益の金額

該当事項はない。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していない。

(持分法適用関連会社の完全子会社化及び連結子会社間の吸収合併の決定)

当社は、2025年12月4日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるコクヨマーケティング株式会社を存続会社、持分法適用関連会社である国内販売会社6社を消滅会社とする吸収合併が行われることを前提として、当該6社を完全子会社化すること、及び当該合併を行うことを決議した。

1. 当該吸収合併の目的

(1) 本組織再編の目的

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE COMPANY」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでいる。

このビジョンの実現に向け、将来の成長投資、特に海外事業への注力を進めていく上で、その基盤となる国内事業における安定的かつ持続的な収益基盤を構築することは不可欠な経営課題である。

当社の国内販売体制は、当社の完全子会社であるコクヨマーケティング株式会社と、各地域を代表する持分法適用関連会社である複数の販売会社によって構成されている。これらの販売会社は、当社の各事業本部や他社から商品・サービスを仕入れ、販売店様を通じて、又はエンドユーザー様へ直接販売を行う重要な役割を担っている。

本組織再編は、コクヨマーケティング株式会社及び対象販売会社6社を統合し、経営資源を集中させることで、これまでに築き上げた国内販売網の競合優位性を盤石なものにし、国内BtoB事業における対象事業のさらなる成長と事業継続性の向上を実現することを目的としている。

全国一元的に対応できる事業推進体制の構築により、ナレッジの共有・提案体制の強化を進め、お客様への提案力・提供価値をより高めることで、全国におけるオフィス移転案件やリニューアル案件の獲得並びにべんりねっとをはじめとした購買ソリューションの獲得を増大させ、変化する市場環境に対応できる高い競争力を創出している。また、これらを支える運営基盤として、グループ一体での人材獲得・育成の向上を図るとともに、コクヨグループ基準のガバナンス及びリスクマネジメント体制を整備し、強固で機動的な事業基盤を確立していく。

(2) 合併の目的

上記「(1) 本組織再編の目的」の達成に向け、当社の完全子会社であるコクヨマーケティング株式会社を存続会社とし、完全子会社となる対象販売会社6社を消滅会社とする吸収合併を行う。本合併により、6社が有する経営資源をコクヨマーケティング株式会社に集約し、一体運営によるシナジー創出を目的としている。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①吸収合併存続会社

名称：コクヨマーケティング株式会社

事業の内容：オフィス空間構築、オフィス移転に伴う家具の販売及び内装工事、設備工事サービス
文具、事務用品、事務機器の販売及び購買システムのサポートサービス

②吸収合併消滅会社

名称：コクヨ北海道販売株式会社、コクヨ東北販売株式会社、コクヨ北関東販売株式会社、

コクヨ北陸新潟販売株式会社、コクヨ東海販売株式会社、コクヨ山陽四国販売株式会社

事業の内容（6社共通）：オフィス家具の販売・内装工事、文具・事務用品の販売 ほか

(2) 吸収合併の方法

コクヨマーケティング株式会社を存続会社、対象販売会社6社を消滅会社とする吸収合併方式とする。

(3) その他の吸収合併契約の内容

合併の日程

取締役会決議日：2025年12月4日

合併契約締結日：2026年11月（予定）

合併期日（効力発生日）：2027年1月（予定）

※取締役会決議は、国内販売会社6社が当社の完全子会社となることを停止条件として、コクヨマーケティング株式会社と対象販売会社6社の合併をすることを承認するものである。ただし、別途当事会社各社での株主総会決議が必要となることがある。

(4) 当該吸収合併の後の吸収合併存続会社の名称及びその事業の内容

名称：コクヨマーケティングジャパン株式会社（予定）

事業の内容：オフィス空間構築、オフィス移転に伴う家具の販売及び内装工事、設備工事サービス

文具、事務用品、事務機器の販売及び購買システムのサポートサービス

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 574円85銭	1株当たり純資産額 584円97銭
1株当たり当期純利益 48円04銭	1株当たり当期純利益 48円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	264,062	255,457
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,509	3,778
(うち非支配株主持分（百万円）)	(3,509)	(3,778)
普通株式に係る純資産額（百万円）	260,552	251,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数（千株）	453,254	430,240

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	21,787	21,473
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（百万円）	21,787	21,473
普通株式の期中平均株式数（千株）	453,555	444,612

2 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

(重要な後発事象の注記)

該当事項なし